

# 「新型コロナウイルス感染症による男女共同参画(働き方・家族関係・地域活動)の状況」

## についてのアンケート結果

県では、「パートナーしがプラン 2020」を策定し、男女共同参画社会の実現に向けて、男女共同参画・女性活躍推進にかかる様々な取組を進めています。

この計画を改定するにあたり、男女の働き方や家族関係、地域活動に新型コロナウイルス感染症が与える影響について調査することを目的として、アンケート調査を実施しました。

★調査時期: 令和2年8月

★対象者: 県政モニター 399 人

★回答数: 339 人(回収率 85.0%)

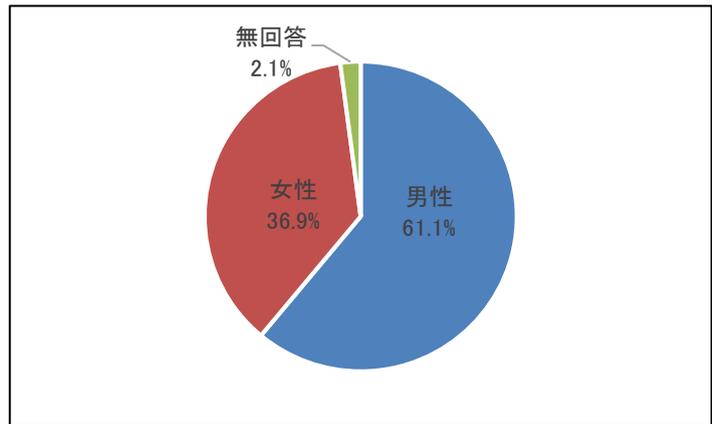
★担当課: 女性活躍推進課

※四捨五入により、割合の合計が 100%にならない場合があります。

### 【属性】

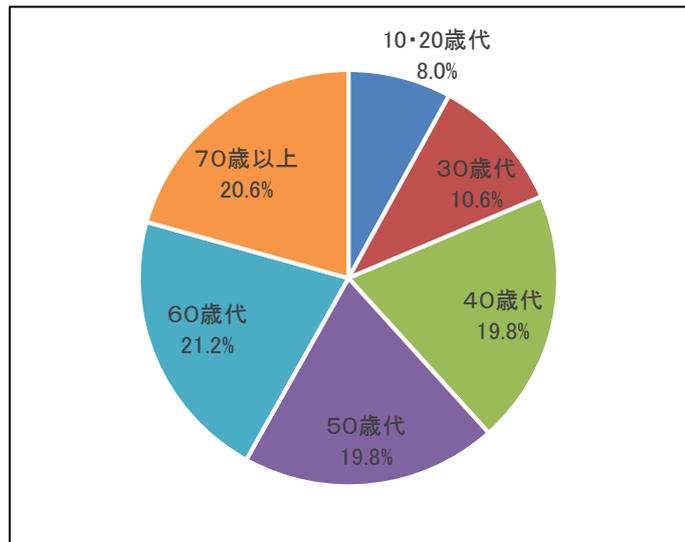
#### ◆性別

項目	人数(人)	割合(%)
男性	207	61.1
女性	125	36.9
無回答	7	2.1
合計	339	100.0



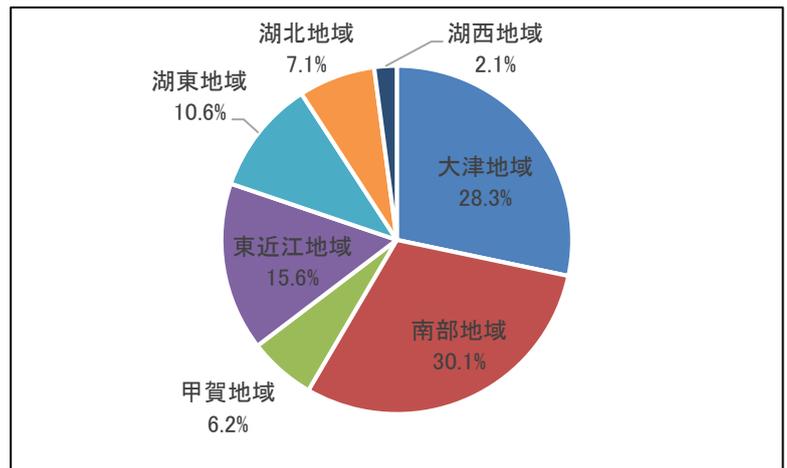
#### ◆年代

年代別	合計	割合(%)
10・20 歳代	27	8.0
30 歳代	36	10.6
40 歳代	67	19.8
50 歳代	67	19.8
60 歳代	72	21.2
70 歳以上	70	20.6
合計	339	100



◆地域

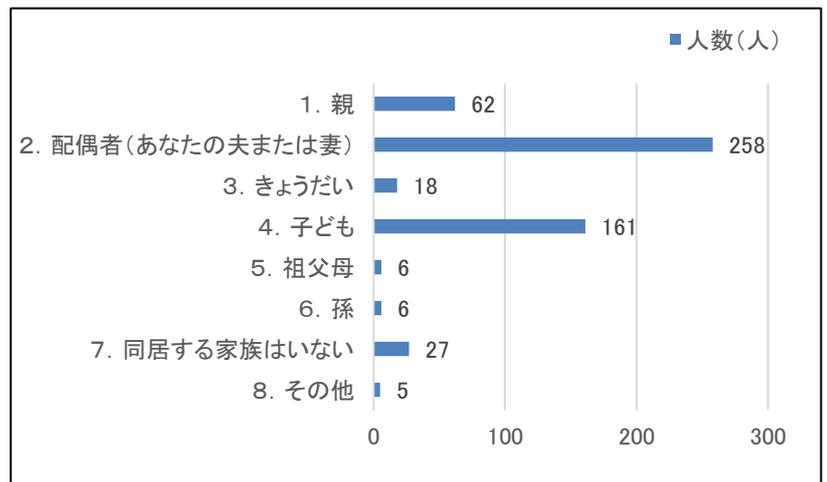
項目	人数(人)	割合(%)
大津地域	96	28.3
南部地域	102	30.1
甲賀地域	21	6.2
東近江地域	53	15.6
湖東地域	36	10.6
湖北地域	24	7.1
湖西地域	7	2.1
合計	339	100



問1 あなたと同居しているのは誰ですか。

(回答チェックはいくつでも。 n=339)

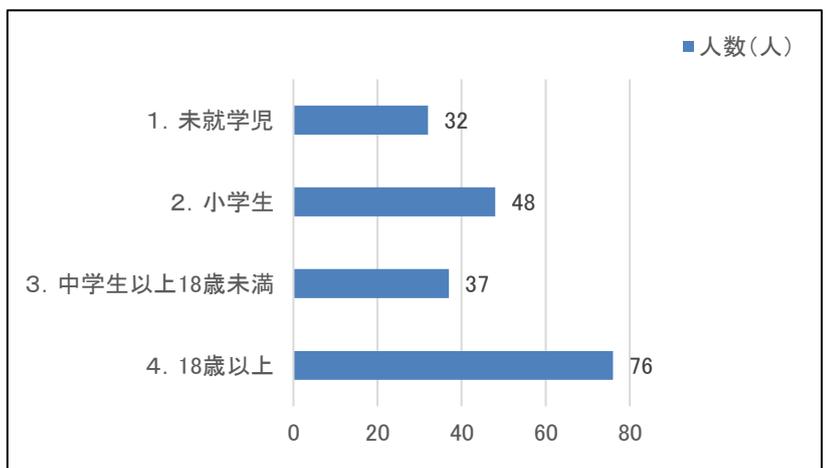
項目	人数(人)
1. 親	62
2. 配偶者(あなたの夫または妻)	258
3. きょうだい	18
4. 子ども	161
5. 祖父母	6
6. 孫	6
7. 同居する家族はいない	27
8. その他	5



問2 問1で「4. 子ども」を選択された方におたずねします。お子様の年齢層を下記から選択してください。

(回答チェックはいくつでも。 n=158)

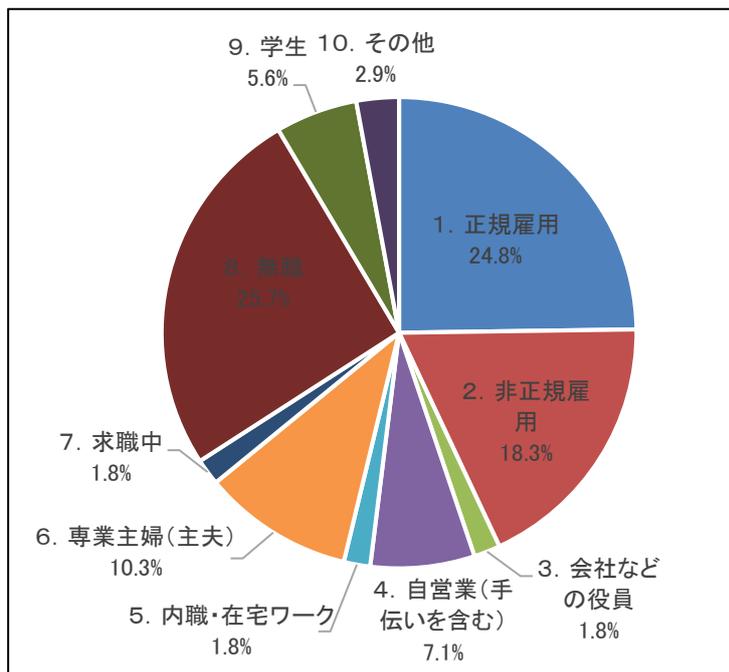
	人数(人)
1. 未就学児	32
2. 小学生	48
3. 中学生以上 18歳未満	37
4. 18歳以上	76



問3 あなたの就業状況について教えてください。(複数該当する場合は、主とするものを選択してください。また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により解雇された・就業形態が変わった場合、以前の状況を選択してください。)

(回答チェックは1つだけ。 n=339)

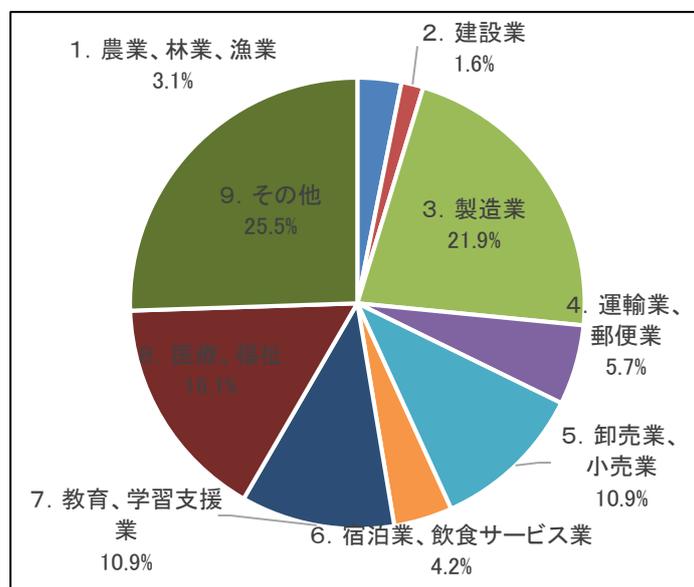
項目	人数(人)	割合(%)
1. 正規雇用	84	24.8
2. 非正規雇用	62	18.3
3. 会社などの役員	6	1.8
4. 自営業(手伝いを含む)	24	7.1
5. 内職・在宅ワーク	6	1.8
6. 専業主婦(主夫)	35	10.3
7. 求職中	6	1.8
8. 無職	87	25.7
9. 学生	19	5.6
10. その他	10	2.9
合計	339	100



問4 問3で「1」～「5」、「10」のいずれかを選択された方におたずねします。あなたの就業先の業種を教えてください。

(回答チェックは1つだけ。 n=192)

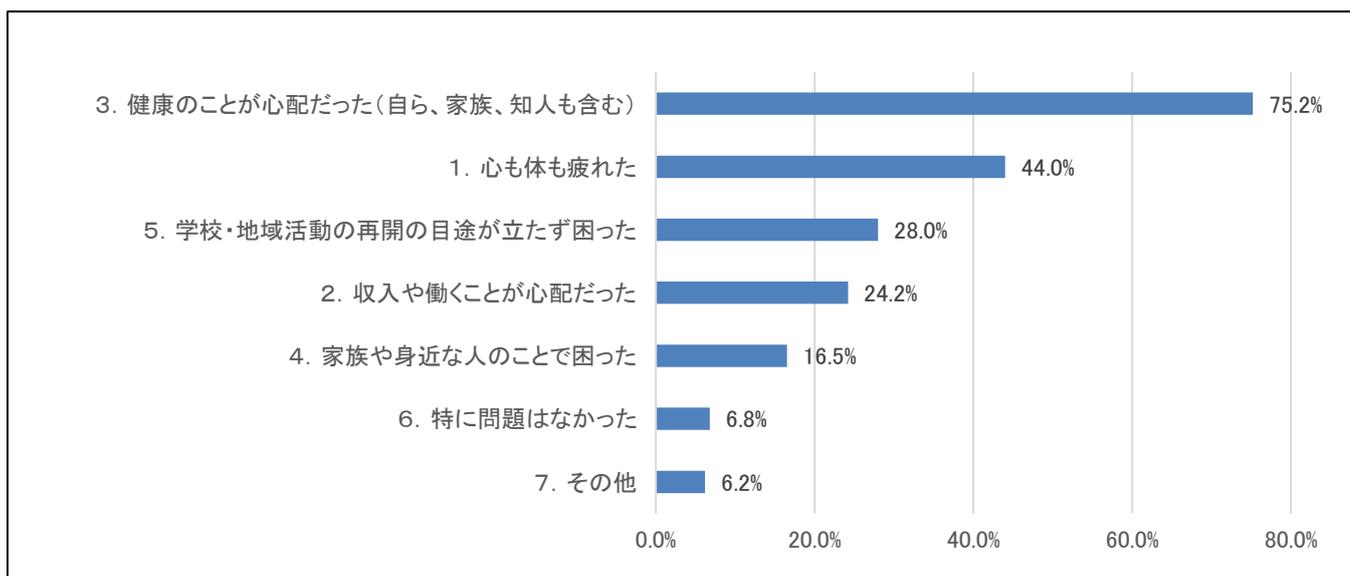
項目	人数(人)	割合(%)
1. 農業、林業、漁業	6	3.1
2. 建設業	3	1.6
3. 製造業	42	21.9
4. 運輸業、郵便業	11	5.7
5. 卸売業、小売業	21	10.9
6. 宿泊業、飲食サービス業	8	4.2
7. 教育、学習支援業	21	10.9
8. 医療、福祉	31	16.1
9. その他	49	25.5
合計	192	100



問5 新型コロナウイルス感染症対策を経験して、あなたは特にどのようなことを感じましたか。

(「6. 特に問題はなかった」を選択した場合を除き、回答チェックは3つまで。 n=339)

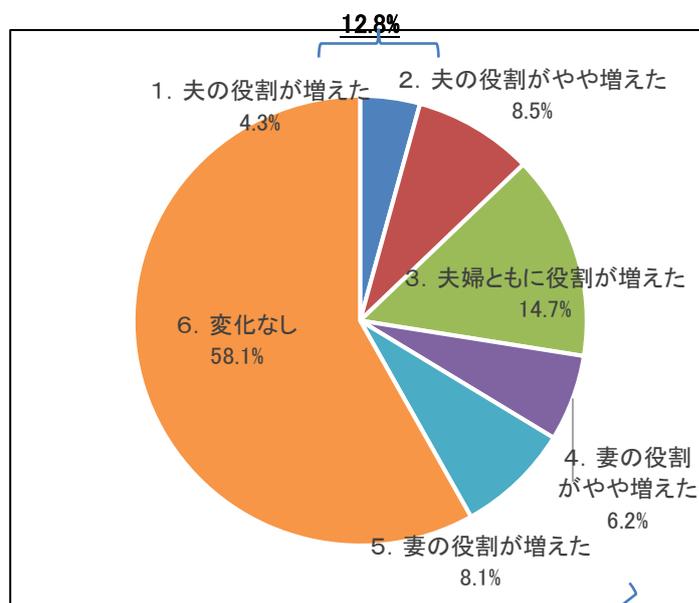
	人数(人)	割合(%)
1. 心も体も疲れた	149	44.0
2. 収入や働くことが心配だった	82	24.2
3. 健康のことが心配だった(自ら、家族、知人も含む)	255	75.2
4. 家族や身近な人のことで困った	56	16.5
5. 学校・地域活動の再開の目途が立たず困った	95	28.0
6. 特に問題はなかった	23	6.8
7. その他	21	6.2



問6 問1で「2. 配偶者」を選択した方におたずねします。新型コロナウイルス感染症拡大前と比べて、夫婦間の家事・育児・介護の役割分担に変化はありましたか。

(回答チェックは1つだけ。 n=258)

項目	人数(人)	割合(%)
1. 夫の役割が増えた	11	4.3
2. 夫の役割がやや増えた	22	8.5
3. 夫婦ともに役割が増えた	38	14.7
4. 妻の役割がやや増えた	16	6.2
5. 妻の役割が増えた	21	8.1
6. 変化なし	150	58.1
合計	258	100



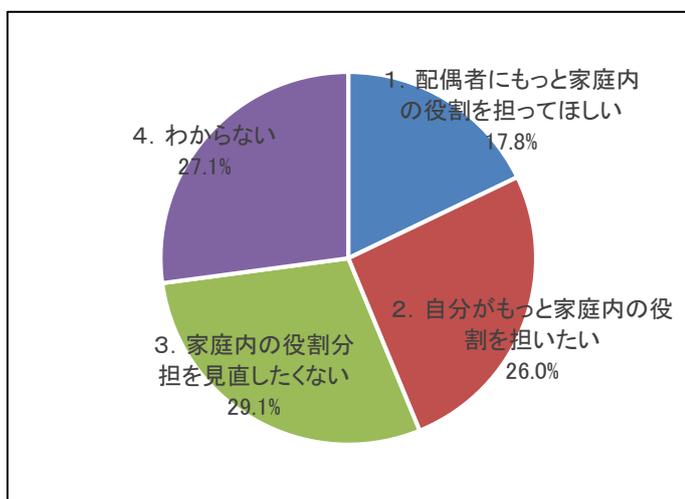
14.3%

問7 問1で「2. 配偶者」を選択した方におたずねします。新型コロナウイルス感染症拡大前と比べて家庭内の役割分担を今後、どうしていきたいですか。

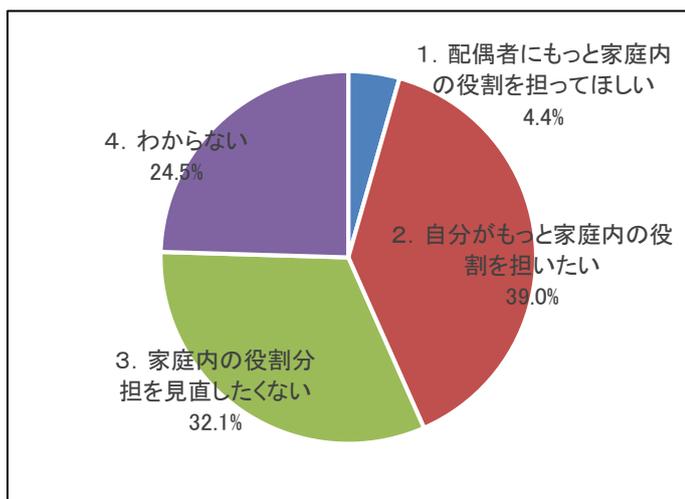
(回答チェックは1つだけ。 n=258)

項目	全体		男性		女性	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
1. 配偶者にもっと家庭内の役割を担ってほしい	46	17.8	7	4.4	38	40.4
2. 自分をもっと家庭内の役割を担いたい	67	26.0	62	39.0	4	4.3
3. 家庭内の役割分担を見直したくない	75	29.1	51	32.1	23	24.5
4. わからない	70	27.1	39	24.5	29	30.9
合計	258	100.0	159	100.0	94	100.0

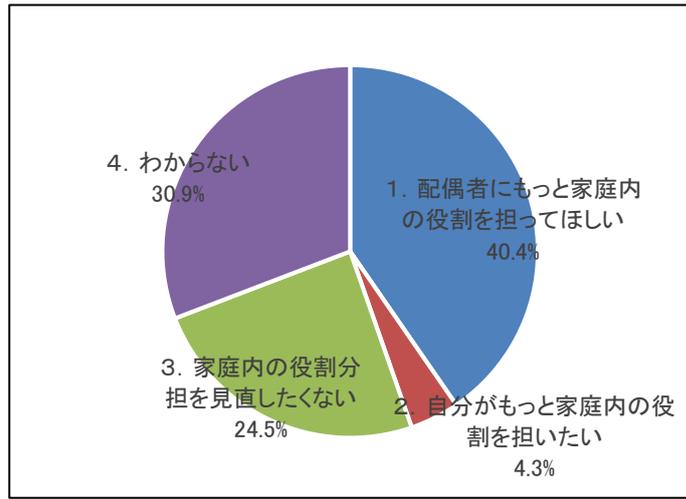
○全体



○男性



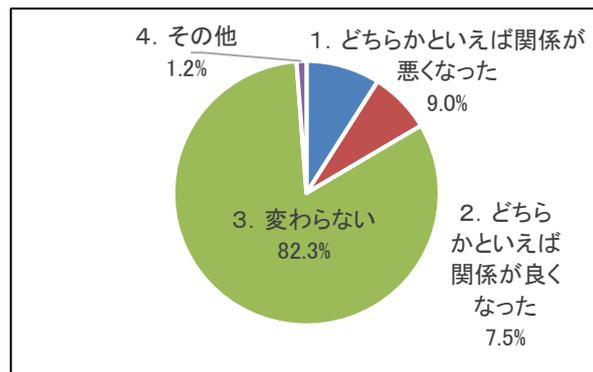
○女性



問8 新型コロナウイルス感染症拡大前と比べて、家族、配偶者、パートナーとの関係に変化はありましたか。

(回答チェックは1つだけ。n=334)

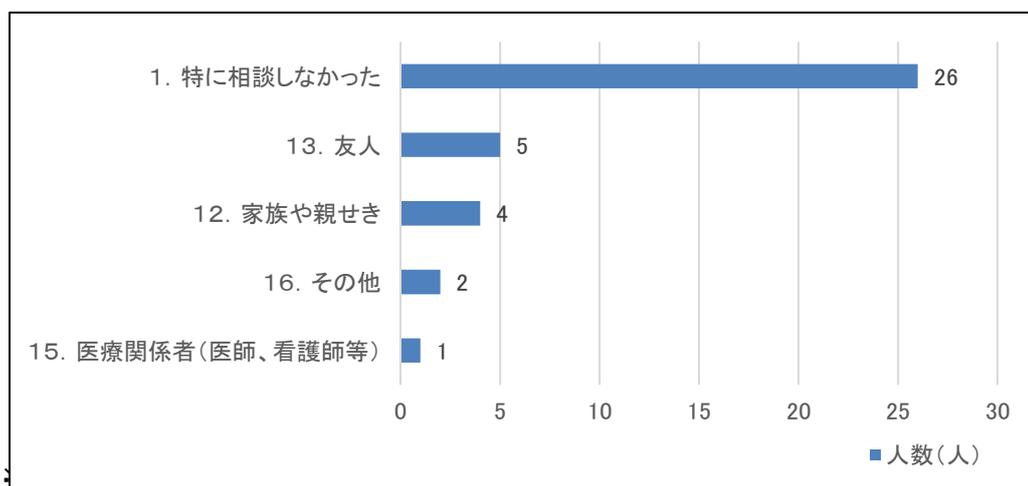
項目	人数(人)	割合(%)
1. どちらかといえば関係が悪くなった	30	9.0
2. どちらかといえば関係が良くなった	25	7.5
3. 変わらない	275	82.3
4. その他	4	1.2
合計	334	100.0



問9 問8で「1. どちらかといえば関係が悪くなった」を選択した方におたずねします。そのことについて、実際に誰(どの機関)に相談しましたか。

(「1. 特に相談しなかった」を選択した場合を除き、回答チェックはいくつでも。n=38)

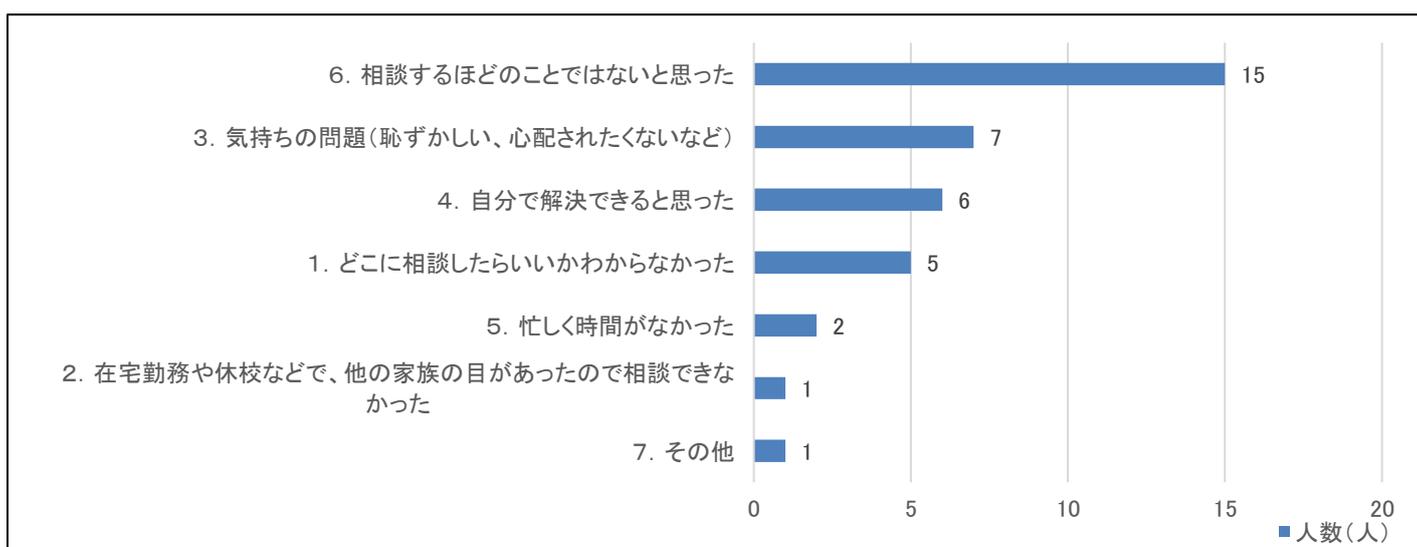
項目	人数(人)	割合(%)
1. 特に相談しなかった	26	68.4
2. 警察総合相談(県民の声 110 番)	0	0
3. 市町の福祉・女性・人権相談窓口	0	0
4. 福祉事務所、保健所	0	0
5. 男女共同参画センター(Gネットしが)	0	0
6. 女性の人権ホットライン(大津地方法務局)	0	0
7. 子ども家庭相談センター	0	0
8. 配偶者暴力相談支援センター	0	0
9. 犯罪被害者総合窓口(NPO法人おうみ犯罪被害者支援センター)	0	0
10. 性暴力被害者総合ケアワンストップびわ湖(SATOCO)	0	0
11. 公的な相談窓口(その他一般相談)	0	0
12. 家族や親せき	4	10.5
13. 友人	5	13.2
14. 学校(教員、養護教諭、カウンセラー等)	0	0
15. 医療関係者(医師、看護師等)	1	2.6
16. その他	2	5.3



問 10 問9で「1. 特に相談しなかった」を選択した方におたずねします。その理由は何ですか。

(回答チェックは3つまで。n=37)

項目	人数(人)	割合(%)
1. どこに相談したらいいかわからなかった	5	13.5
2. 在宅勤務や休校などで、他の家族の目があったので相談できなかった	1	2.7
3. 気持ちの問題(恥ずかしい、心配されたくないなど)	7	18.9
4. 自分で解決できると思った	6	16.2
5. 忙しく時間がなかった	2	5.4
6. 相談するほどのことではないと思った	15	40.5
7. その他	1	2.7



問 11 問3で「1」～「5」・「10」を選択した方(就労している方)におたずねします。新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、あなたの働き方に変化はありましたか。

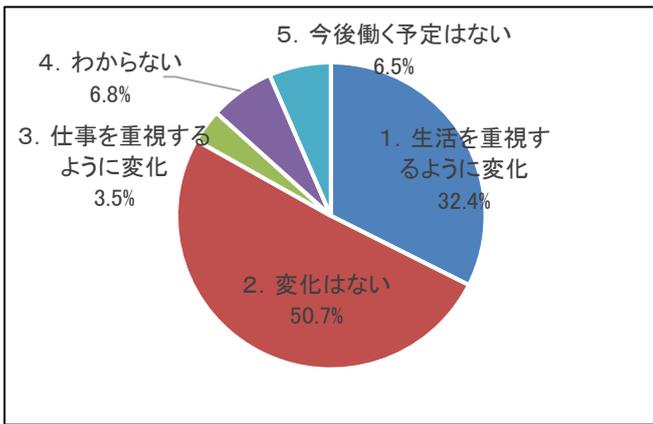
(回答チェックはいくつでも。n=191)

※1 モバイルワーク・・・移動中(交通機関の社内など)や顧客先、カフェなどを就業場所とする働き方

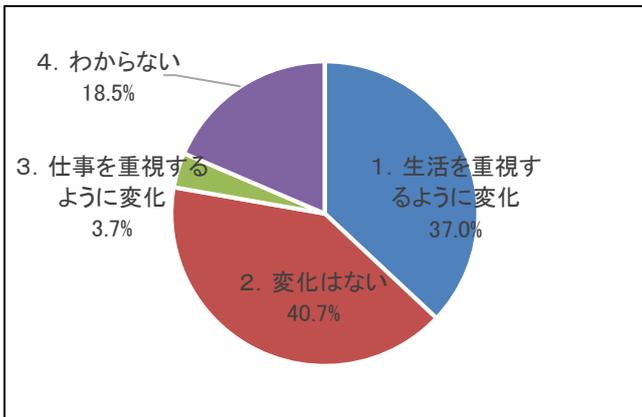
項目	人数(人)	割合(%)
1. 在宅勤務が増えた	41	21.5
2. 1を除くテレワークが増えた(モバイルワーク、サテライトオフィス)	14	7.3
3. 労働時間が減少した	60	31.4
4. 労働時間が増加した	17	9.0
5. 労働時間が柔軟になった(時差出勤、フレックスタイム等)	21	11.0
6. 新型コロナウイルス感染症に関係する理由で会社を休んだ	15	7.9
7. 新型コロナウイルス感染症に関係する理由で会社を退職した	1	0.5
8. 解雇された(派遣切りを含む。)	2	1.6
9. 廃業した	0	0.0
10. 変わらない	75	39.3
11. その他	9	4.7



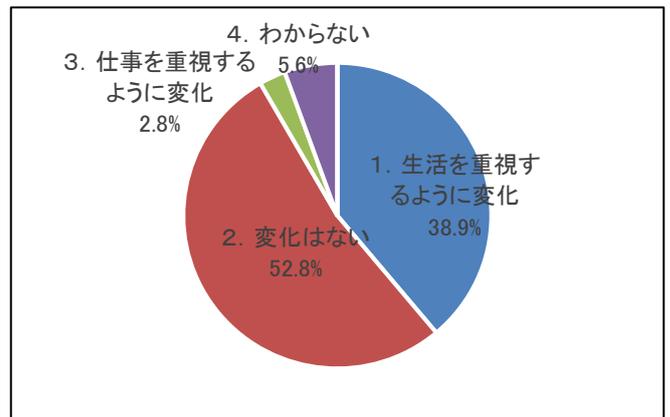
<全体>



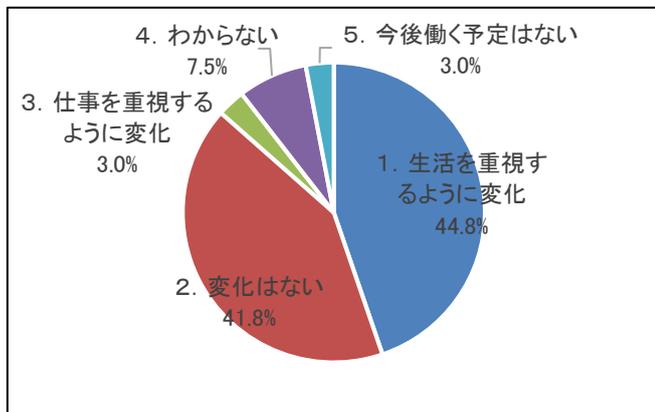
<10・20代>



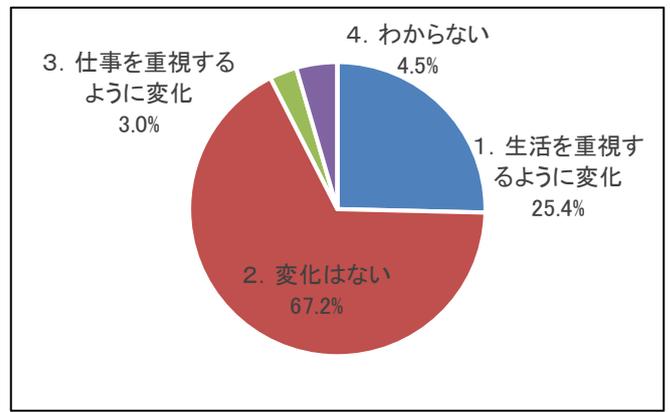
<30代>



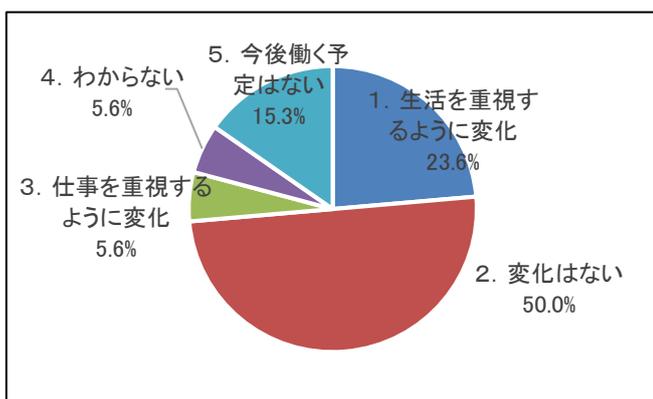
<40代>



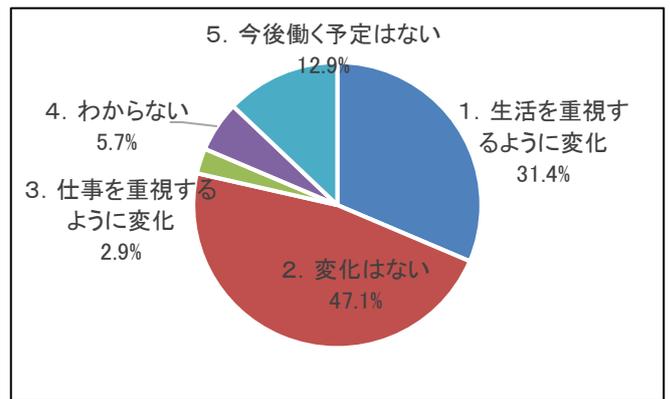
<50代>



<60代>



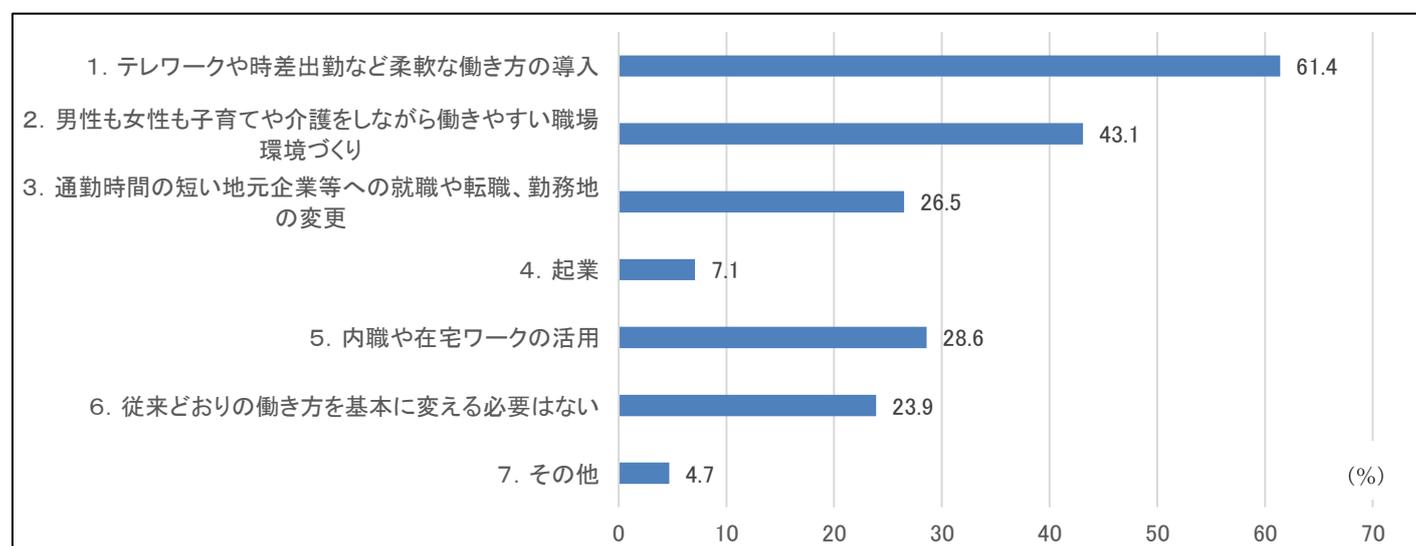
<70代>

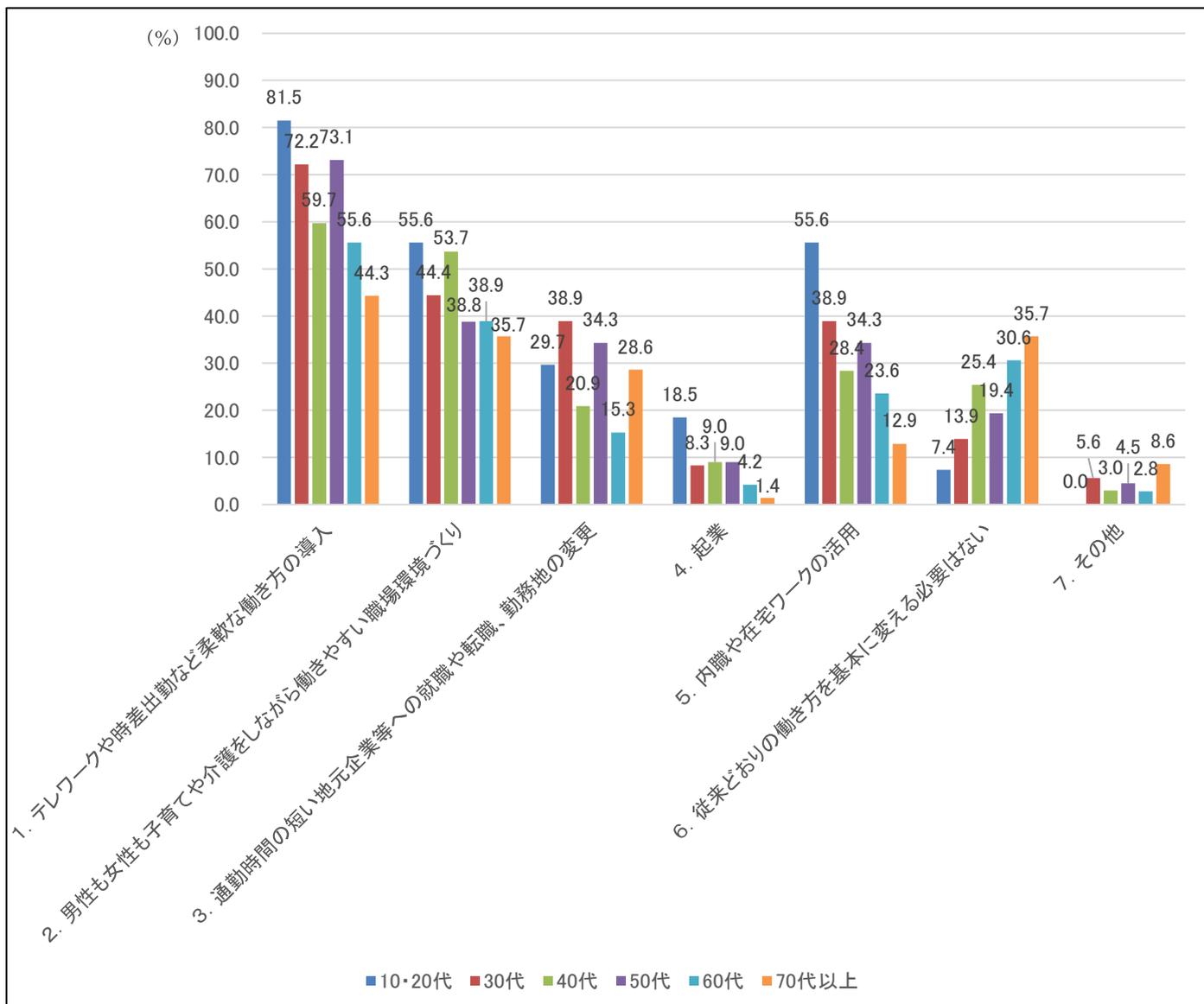


問 13 新型コロナウイルス感染症終息後であっても、今後あなたはどのような働き方が重要だと思いますか。

(「6. 従来どおりの働き方を基本に変える必要はない」を選択した場合を除き、回答チェックはいくつでも n=339)

項目	人数(人)						
	全体	10・20代	30代	40代	50代	60代	70代以上
1. テレワークや時差出勤など柔軟な働き方の導入	208	22	26	40	49	40	31
2. 男性も女性も子育てや介護をしながら働きやすい職場環境づくり	146	15	16	36	26	28	25
3. 通勤時間の短い地元企業等への就職や転職、勤務地の変更	90	8	14	14	23	11	20
4. 起業	24	5	3	6	6	3	1
5. 内職や在宅ワークの活用	97	15	14	19	23	17	9
6. 従来どおりの働き方を基本に変える必要はない	81	2	5	17	13	22	25
7. その他	16	0	2	2	3	2	6
項目	割合(%)						
	全体	10・20代	30代	40代	50代	60代	70代以上
1. テレワークや時差出勤など柔軟な働き方の導入	61.4	81.5	72.2	59.7	73.1	55.6	44.3
2. 男性も女性も子育てや介護をしながら働きやすい職場環境づくり	43.1	55.6	44.4	53.7	38.8	38.9	35.7
3. 通勤時間の短い地元企業等への就職や転職、勤務地の変更	26.5	29.6	38.9	20.9	34.3	15.3	28.6
4. 起業	7.1	18.5	8.3	9.0	9.0	4.2	1.4
5. 内職や在宅ワークの活用	28.6	55.6	38.9	28.4	34.3	23.6	12.9
6. 従来どおりの働き方を基本に変える必要はない	23.9	7.4	13.9	25.4	19.4	30.6	35.7
7. その他	4.7	0	5.6	3.0	4.5	2.8	8.6

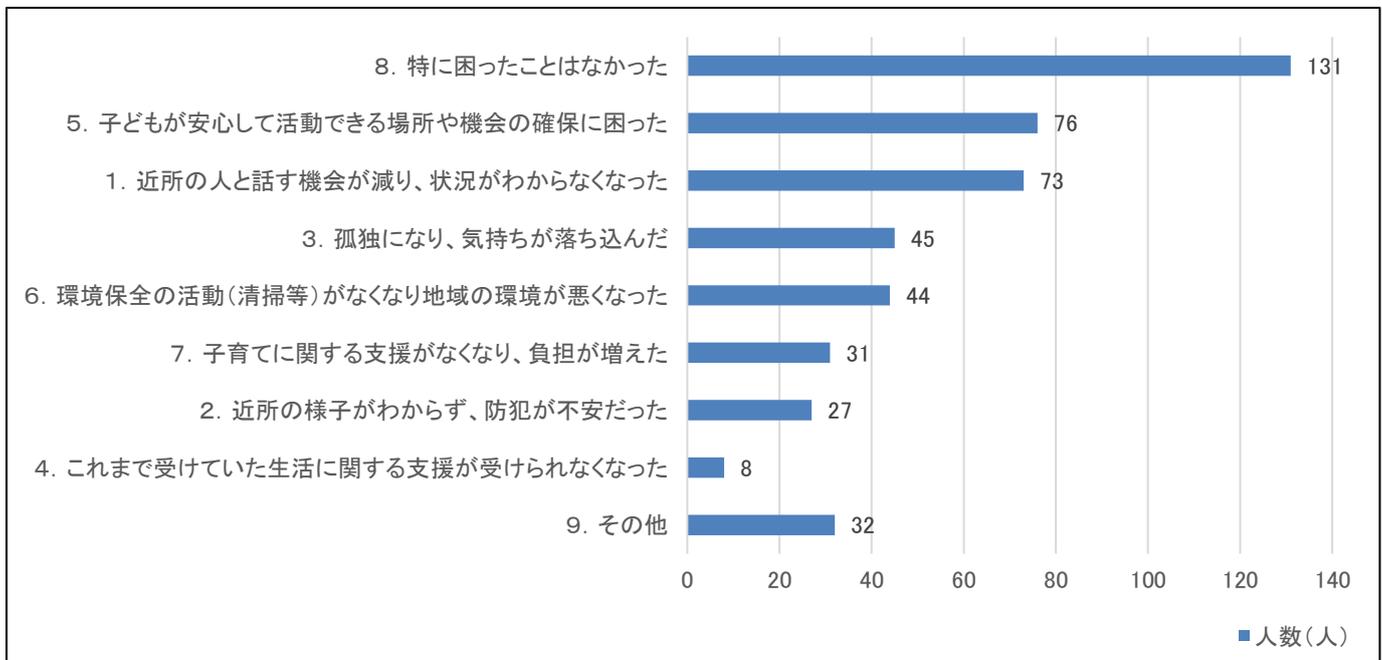




問 14 新型コロナウイルス感染症のため、地域活動(防災・防犯、環境、まちづくり、子育て、福祉など)が止まるなど、様々な影響がありました。あなたは、地域に関してどんなことが困りましたか。

(回答チェックは3つまで。n=339)

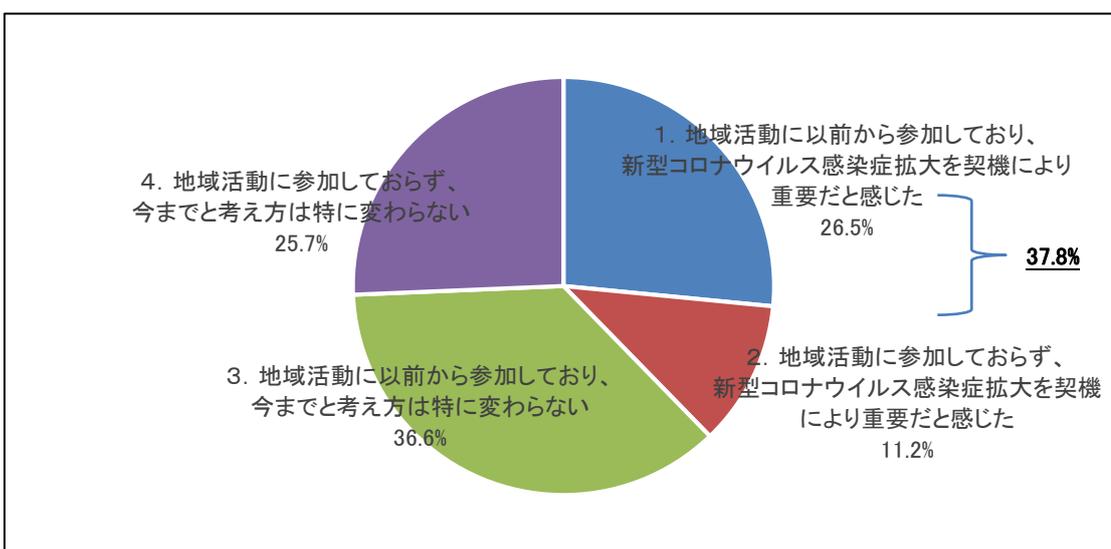
	人数(人)	割合(%)
1. 近所の人と話す機会が減り、状況がわからなくなった	73	21.5
2. 近所の様子がわからず、防犯が不安だった	27	8.0
3. 孤独になり、気持ちが落ち込んだ	45	13.3
4. これまで受けていた生活に関する支援が受けられなくなった	8	2.4
5. 子どもが安心して活動できる場所や機会の確保に困った	76	22.4
6. 環境保全の活動(清掃等)がなくなり地域の環境が悪くなった	44	13.0
7. 子育てに関する支援がなくなり、負担が増えた	31	9.1
8. 特に困ったことはなかった	131	38.6
9. その他	32	9.4



問 15 新型コロナウイルス感染症拡大以前から、あなたは地域活動(防災・防犯、環境、まちづくり、子育て、福祉など)に参加していましたか。また、新型コロナウイルス感染症拡大を経験して、今後の多様な地域の支え合いの重要性について、あなたはどう感じましたか。

(回答チェックは1つだけ。n=339)

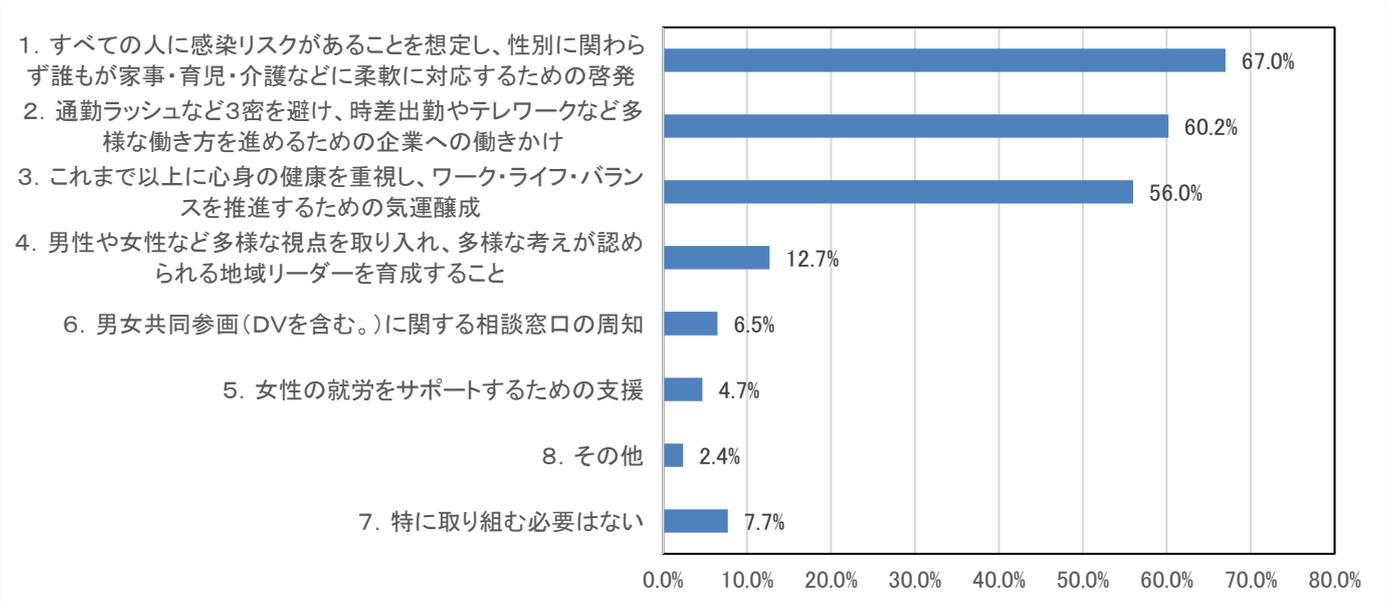
	人数(人)	割合(%)
1. 地域活動に以前から参加しており、新型コロナウイルス感染症拡大を契機により重要だと感じた	90	26.5
2. 地域活動に参加しておらず、新型コロナウイルス感染症拡大を契機により重要だと感じた	38	11.2
3. 地域活動に以前から参加しており、今までと考え方は特に変わらない	124	36.6
4. 地域活動に参加しておらず、今までと考え方は特に変わらない	87	25.7
合計	339	100



問 16 新型コロナウイルス感染症拡大対策を進める取組はさまざまにあります。男女共同参画に関連する取組として、今後、あなたはどのようなことが重要と考えますか。

(「7. 特に取り組む必要はない」を選択した場合を除き、回答チェックは3つまで。n=339)

	人数(人)	割合(%)
1. すべての人に感染リスクがあることを想定し、性別に関わらず誰もが家事・育児・介護などに柔軟に対応するための啓発	227	67.0%
2. 通勤ラッシュなど3密を避け、時差出勤やテレワークなど多様な働き方を進めるための企業への働きかけ	204	60.2%
3. これまで以上に心身の健康を重視し、ワーク・ライフ・バランスを推進するための気運醸成	190	56.0%
4. 男性や女性など多様な視点を取り入れ、多様な考えが認められる地域リーダーを育成すること	43	12.7%
5. 女性の就労をサポートするための支援	16	4.7%
6. 男女共同参画(DVを含む。)に関する相談窓口の周知	22	6.5%
7. 特に取り組む必要はない	26	7.7%
8. その他	8	2.4%



問 17 新型コロナウイルス感染症拡大を踏まえ、男女の性別にかかわらず、個性や能力が尊重され、ともに輝いて生きることができる男女共同参画社会を実現していくため、どのようなことが必要だと思いますか。御自由にお書きください。(自由記述)

- 男女ともに社会に出て輝く社会を目指すなら、日本は正規社員に対しての基本的労働時間や拘束される時間が長いのが問題。主人の労働時間や拘束時間が長いので、どうしても、私は働きたくても、子育てや家事が主になってしまう。正規社員の労働時間が短くなれば、男女ともに、子供や家庭、社会やボランティア活動などに充てる時間が増え、よりバランスがとれて、男性も子育てに参加できるのではないかと。
- テレワークの導入を段階的にしていく必要があると思います。少子高齢化が進み、介護中または育児中の方が仕事を離れることは会社にとっても痛手になると思います。家にいても働きやすい環境をまずは行政自身が率先して行うことで県内の企業にも広めていくことが大切かなと感じました。
- 男性だから正規雇用で家族を養わなければならない、経済的に苦しいのは自分のせいという団塊世代を中心とした、社会の意識が変わってくれないと、生き苦しさは変わらない。公的支援により生活再建をはかる人から、経済的にゆとりのある人までさまざまな生き方が許容される社会に変えていくための活動を続けていくことが必要。
- 小学生対象の子育て支援について、学童保育を利用しない保護者を対象にした子どもが安心して過ごせる場所があると良い。非正規パート雇用だと学童保育に預けるのは金銭的に厳しく、勤務時間を調整して子どもと自宅で過ごす事になるが、長時間一緒にいることで、子どもも親もストレスがたまり、精神的にもよくない傾向になりがちだったので、家庭以外に一時的に立ち寄れる場所が整備されて欲しい。
- 男女平等に家事も仕事もとは言われているが、無理矢理頑張らなくても、得意なことを得意な人がすれば良い。現実はまだまだ男女共同参画社会は厳しい。授業参観、子どもの体調不良での休みも母親ばかり。父親に育児をと言う前に残業で帰りが遅い。もっと仕事を早めに切り上げられる、気軽に休める環境が必要。自分の職場は給料も安いのでパートなんかやっつけられない。
- それぞれの家庭によって違うと思うが、共働きで、仕事の比重が重い家庭は大変そうだった。結果、子供をほったらかしにするしかない。
- 子育てに関する考え方を見直してほしい。男性は残業ができるが子育てをしている女性にはできない、というような考えが当たり前であり、子どもに関する用事も母親がするのが当たり前になっているため、働きづらい。男性も女性も子育てするしないにかかわらず柔軟に働けるよう企業側が変わってほしい。
- いつも犠牲になるのは女性である。今回のコロナでも仕事や子育てで大変な思いをしているのは女性が多い。
- コロナ禍の中、家族を守るためにいかに仕事を継続し家庭生活を維持していくべきかを考え行動を変えた人は多い。家庭の中で妻がするのが当然としてきた家事の一部を夫がやるなど。男性・女性はこうあるべきという従来の慣習・考え方がコロナをきっかけに大きく変わりつつある。「男女に差はない」という考え方が浸透しつつあり、この考え方が家庭に留まらず地域社会、日本の産業経済社会等あらゆる場面に拡大浸透してほしい。
- 国や県がいくらこのような活動をして、(特に中小)企業のトップの人たちの意識が変わらないと、なんの意味もない。社長や役職についている人たちにこういう取組を本当の意味で理解してもらうため、講習など制度を設けてほしいくらい。実力がある製造現場の女性でもまだまだ役職につきにくいし、男性はとても丁寧なお客さんから離される。個々の支店や会社などの人から支えあえれば良いと思う。
- 柔軟に働ける機会を与えて欲しいです。近隣で仕事がありません。あっても、フルタイムなので、小さい子どもがいると働く機会がありません。テレワークでも柔軟に働ける場が欲しい。
- コロナ禍において、職場、家庭、学校などの人間関係がおかしくなったという話を各方面から耳にしました。しかし、それはコロナのせいでしょうか？それまでの関係の問題が噴出したのではないかと思います。在宅ワークとなった夫と長い時間を過ごすことになり、老後のシミュレーションをしているようだと感じました。この時間が耐えられなければ、その夫婦は老後を迎えることが困難になるのではないかと。外に出て働く事ばかりではなく、家庭生活が主軸にある人生を送るべきなのではとこの期間に感じました。

- 男性の意識改革。みんながやっているからという雰囲気作り。
- ジェンダー不平等状況を分析した「世界ジェンダー・ギャップ報告書(Global Gender Gap Report)2020」で世界121位、G7のなかでも圧倒的に最下位だという認識を男性に持ってもらうことが必要だと思う。
- コロナ禍の今、今までの仕事や生活の見直しができる良い時期ととらえています。多様な働き方や生活の仕方が認められるようになれば良いと思います。
- 管理職を担う方の意識改革が喫緊の課題だと思う。男女共同参画の意識変革が進む一方で、女は〇〇、男は◇◇、といった固執した考え方の管理職(年配)の方はまだまだ少なくない。一方で、子育て世代等は自身の生活を通して、男女共同の意識を持ちつつある。現役世代が改革を求めても管理する側の意識が変わらなければ職場内での溝は深まるばかりで、現役世代が疲弊している。私も現にその環境にあり、心身ともに限界。意識改革を促すための勉強会等への参加促進も必要だが、ただ聞くだけの勉強会では意識は変わらないのでは。
- 子どもが小さいうちは、家庭にウエイトを置くし、男の人と同じように働くことは不可能だと思う。ただ、勤務時間中に一生懸命、自分の能力を養い発揮することが大切だと思う。
- ジョブ型雇用の拡大とワークバランスの有効な実践が重要と考えます。単純な在宅勤務は生産性低下の危険性があり、自己裁量で働けるジョブ型雇用と成果の評価見直しも並行して重要と考えます。
- 学童保育さえ、コロナ禍で制約が掛かった。医師、看護師等の重要度及び公共性の高い人だけでなく、単にリモートワークできない業種の人も多くいるので、小さい子供を安全に預ける、託せる場所の拡充をお願いします。
- オンライン、フレックスなどを活用し、今までの勤務形態の固定観念がなくなればと思う。感染予防はもちろん、柔軟に対応するところで効率よく無駄がなくなる。実際に対面することも仕事では欠かせないが、無駄な会議がなくなったり、足を運んでいた時間を別のことに充てたり、本当の必要なものや優先事項が見えてくる。
- 男性にも家庭により関わるように、地域ぐるみで勉強会などをひらくべき
- 会社に出社することにこだわらない働き方が大切になると考える。子育てをしながら働くという視点では時差出勤が根付くことが必要になると思います。通勤ラッシュなど人が一時に集まることを避けるために公共交通機関の割り増し料金の取り入れなどをおこないフレックスは働き方が当たり前になることが大切ではないかと考えます。
- コロナのような前例がないことが起こった場合に、男女共同参加などにまでスポットを当てた判断ができるようになるには、日頃からの企業風土によるところが多いと感じました。非常事態であっても、その場限りでない長期的な判断ができるよう、研修などで日頃からしっかりと学ぶ姿勢が大切だと思います。
- 感染リスクを冒して勤務しなければならない業種や職種があり、誰もがテレワークを選択できる環境でないことから、他人の仕事を認め合えるよう行政も後押しして仕事の必要性や存在意義を発信していけるコンテンツとをメディアを構築していく必要があると思います。
- 要介護の家族や小さな子どもがいると、残業ができなかったり、子どもの体調不良時や行事の度に休みを取る必要があるなどして、男性も女性も働くことに制限がかかってしまうと思います。在宅で仕事をできるシステムが増えていくことによって、家庭の事情があっても仕事を辞めなくてすむ人が増えるといいなと思います。
- 新型コロナに限らず予期しない事態に備え、固定的な役割分担の境界線を引き直すことが必要だと思う。ただ、私的な領域に属する事柄も含むので、男女共同参画社会基本法に従い行政が関与するのは理解できるが、社会的な事柄と私的な事柄を全て包摂するような行き過ぎた関与は行政の関与のあり方として望ましくない。しかし、避難所運営において女性リーダーが不足しているのは明らかで、この分野は社会的必要性から見ても、行政によるテコ入れが求められるのではないかと。
- 男性保育士を増やす、育休の男性社員取得率を上げる等、子育て世代にとっては、男性(父親)の有給取得率、育休の取得率をUPさせるように行政などが企業に働きかけを強化してほしい。女性に負荷が偏っている傾向がいまだ改善されていないので、コロナとの共存を目指すなら、子育て、育児への男性の本格参入が必須。